

答弁者 市長

1 復興・創生期間最終年の現状と課題について

- (1) 「復興・創生期間」の一つの節目となる2021年が迫っているが、防潮堤や道路、公共施設などのインフラの復興関連工事の進捗はどのようになっているか。
- (2) 市内各所で復興工事の残土と思われる土砂が散見され、特に小友浦干拓跡地には大量の土砂が積まれているが、処理や利用については、どのように考えているのか。また、残土処理後の干拓跡地の利用はどのようにする考えか。
- (3) 広田町で工事が進む野外活動センターや、仮設住宅として大切な役割を担い、その後休止しているオートキャンプ場モビリアは、本市の交流人口拡大には必須の施設であり、県には復旧・改修をできるだけ速やかに行っていただきたいが、現状と見通しはどうか。
- (4) 復興の過程で多くの支援で整備され、大きな役目を果たしているコミュニティホールや小友グラウンドは、類似する本設で整備された施設とのすみ分けの必要を感じるが、どのように考えているのか。

2 SDGs 未来都市としての今後について

- (1) SDGs の推進については、市民一人一人が理解し取り組んでいくことが重要であると認識している。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により想定どおり物事が進めにくいものと思うが、現在の状況と課題は何か。また、今後どのように進めていく考えか。
- (2) SDGs の目標のうち、エネルギー関係においては、「陸前高田しみんエネルギー

一」の設立支援や日産自動車との協定締結など、力を入れて取り組んでいると感じているが、地域へより一層の推進を図っていく上で、どのような支援や展開を進めていく考えか。

- (3) 社会課題を解決し、住み続けられるまちとして持続していくためには、その課題を的確に捉え、解決を図りながら、継続的な事業として取り組んでいく企業や起業家が求められると思うが、これらを育成していく取組は行っているか。また、今後においてはどのような展開を想定しているのか。

3 水産振興について

- (1) 県内に先駆けて創設された「がんばる海の担い手支援事業」は、補助内容を見直しながら漁業の新規就業者の確保・定着を目指しているが、その成果はどうか。
- (2) 今年もホタテやホヤを中心に麻痺性貝毒による出荷規制のため、養殖漁家の収入が絶たれる日々が続いた。頻発する貝毒被害で漁業者も疲弊しているようだが、貝毒による影響はどのようなになっているか。また、対応はどうか。
- (3) 本市特産の広田湾産イシカゲガイは、このコロナ禍においても、通信販売での割引を活用するなど、販売戦略に工夫が感じられる。漁協と生産者は、主な出荷先であった東京周辺以外への販路拡大も目指してきたが、どのような状況か。また、今後の見通しについてはどうか。
- (4) 広田湾産イシカゲガイやカキ・ホタテなど、本市の浅海養殖二枚貝の安定した稚貝の確保は養殖漁家の課題である。本市には稚貝の採苗を試みている方もあって、成果も上がっているように風聞するが、どのような状況か。
- (5) 大震災で被災した防潮堤や漁港などの復旧が進む中で、津波で高田海岸沖に残された消波ブロックや只出漁港の津波堆積物は、漁場・漁港の妨げとなっているが、撤去の見通しはどのようなになっているか。

答弁者 市長

1 未就学児育児環境の改善サイクルについて

- (1) 本市における子育てサービスの基本方針・目標は何か。
- (2) 市が実施した「子どもの生活アンケート」において、未就学児の保護者の回答から導いた市の重点課題は何か。
- (3) 今後、市による育児支援施策に係る調査において、追加して調査する項目、頻度、調査方法、結果の周知の仕方などの方針はどのようなものか。

2 コミュニティ参加の支援について

- (1) 本市における、直近5年間の転入者及び転居者の総数と、年齢・性別などの属性の内訳はどういったものか。
- (2) 結婚を期に移住し、かつ職場を持たない方々など、社会的孤立のリスクの高いと思われる層のニーズはどのように把握しているか。
- (3) 新しい土地でのコミュニティ参加の支援について市として提供できるもの、民間団体、地域組織と連携すべきことは何か。

3 ユニバーサル就労支援について

- (1) 現在の市の取組状況はどうか。また、サービスを受けるべき対象者の全容について、どのように把握しているのか。
- (2) 今後、市が連携をとっていきべきステークホルダーをどのように認識している

のか。

- (3) この支援の仕組みが発足して1年が経過したが、その中で新型コロナウイルスによる状況の変化をどのように分析しているのか。また、それをどのように是正していく方向性なのか。

答弁者 市長

1 新型コロナウイルス感染拡大防止下における産業振興について

- (1) 本市は新型コロナウイルス感染症に関する支援策として、ほとんどの業種に対して支援金を交付した。また、市内の事業者に対しアンケート調査も行っているが、その実績を踏まえて、当該感染症における本市産業への影響をどのように捉え、今後どのような支援策が必要と考えているか。
- (2) 第2回臨時会において、農産物オンライン販売体制構築補助の予算が計上された。オンライン販売は新型コロナウイルス感染拡大防止下での産業振興策の一つであるが、その参入は後発隊であることから、戦略や方向性が重要となる。それらをどのように考えているか。
- (3) 現在、都市に住む若者を中心に田園回帰の動きや定年退職を契機とした農村への定住志向が見られるという。個人においては新型コロナ移住やテレワークという言葉が聞かれ、企業においては政府が生産の国内回帰を後押ししている。本市は、まちづくり総合計画の中で移住・定住の促進をうたっているが、この機を捉えての取組はどうか。

2 SDGsの取組について

- (1) 近年の豪雨災害、漁業における漁獲不振は地球温暖化と切り離せない問題である。SDGs未来都市に認定された本市の市長としてCO2削減への方向性をどのように考えているのか。
- (2) 令和元年8月に策定された本市のSDGs未来都市計画によると、環境面の取組として持続可能な林業・漁業の推進を掲げ、目標14海の豊かさを守ろうのKPI指標では海の環境基準値COD（化学的酸素要求量）の減少を目指している。

この値を下げるための今後の取組をどのように考えているのか。

- (3) 昨年11月にSDGs推進プラットフォームが発足したが、活動状況と今後の方向性はどうか。

3 公共交通について

- (1) 本市では昨年度に引き続き、横田町で新たな移動手段の実証実験が行われている。今年度は矢作町でも交通検討会が開催されているが、移動手段が問題なのは他町でも同様であり、その確保はまさに喫緊の課題である。実証実験、検討会から見た移動の問題解決に向けた取組の課題及びそれを踏まえた他町での展開の方向性はどうか。
- (2) 移動手段の問題は通院、買物が不便というだけではない。交通弱者の「観たい」「食べたい」「選びたい」といった希望を奪っている。逆にこれらの希望をかなえることは高齢者の生きがい作りになり、介護予防につながる。また、外出の機会が増えれば地域経済にも貢献する。さらに、個々の外出よりCO₂が削減されるという利点もある。今後は交通、福祉、地域内経済循環など、分野横断的な取組が必要と考えるがどうか。

答弁者 市長、教育長

1 高田松原海岸の安全対策について

- (1) 高田松原海岸の管理については、県と市がそれぞれの立場で行うことと思うが、管理に関する基本的な計画はどのようになっているのか。また、管理計画だけでなく地震・津波に対する避難計画も必要と思うがどうか。
- (2) 防潮堤工事や、気仙川・浜田川の水門工事がほぼ完了したが、計画時に想定した避難計画と、実際に工事がほぼ完了した現在においてかい離はないか。また、かい離等があった場合はどのように対応しているのか。
- (3) 交流人口の拡大は市の振興策の柱の一つに位置付けられ、高田松原海岸はその役割を果たす大きなものとするが、利用者の安全・安心に向けた対策はどのように計画されているのか。

2 公共施設等の管理について

- (1) 震災後に再建された公共施設には、完成後の不具合等はなかったのか。また、不具合等があった場合、その補修はどのようにされているのか。
- (2) 道路整備に当たっては、変則十字路や歩道の取付け、横断歩道の設置などの課題も見られるが、今後の改良についてはどうか。また、道路設計や横断歩道・信号機の設置については、県などとの協議を今後も継続して行う必要があると思うがどうか。
- (3) 新たな公共施設建設による周辺環境への影響をどのように捉えているか。特に、山を切り開いたことで風の変化による影響が見られるが、どう把握しているのか。

3 心の教育について

- (1) インターネットの発達で子どもたちを取り巻く環境が変わるとともに、コロナ禍によって家庭内で過ごす時間が増えたことから、子どもたちの生活にも大きな変化が生じていると感じるが、子どもたちの心に与える影響をどのように捉えているか。また、その対策をどのように講じているのか。

- (2) コロナ禍においては、誹謗中傷や、SNS等での感染者の特定、デマの拡散など、様々な問題が連日報道されており、本市にとっても対岸の火事とは言えないと思う。子どもだけでなく大人への心の教育も必要と思うがどうか。

答弁者 市長、教育長

1 子育て環境について

- (1) 本市の年間出生数は、どのように推移しているか。
- (2) 子育て環境については、国や県の事業と合わせ、独自の取組も行っているが、出産前後から概ね1歳頃までのサポート体制はどうか。
- (3) 子どもを安全に預けられる場であり、保護者が子育てについて身近に相談できる場ともなっている保育所（園）について、保育環境等の充実に向けた方針はどうか。また、現在の子育て環境の変化をどのように捉えているか。

2 小中学校児童生徒の学校における環境について

- (1) スクールバスの運用について、現在の状況と今後の計画はどうか。
- (2) 復興工事等により、震災以前の通学路が使えず迂回するような通学路があったが、復興期間終了後の通学路はどのような見通しか。また、通学手段についてはどのような計画か。
- (3) 各学校、PTA等から校舎や通学路などの学校生活環境について、改善・修繕等の要望が出されているが、各学校施設等の状況と今後の対応はどうか。
- (4) 計画的な施設管理の観点から、各学校の児童生徒数を踏まえ、今後の学校設置体制をどのように考えるか。

3 企業誘致の状況と起業者サポートについて

- (1) 本市における企業誘致の状況及びそれに伴う雇用人数の変化はどうか。また、個人事業主を含めた起業の実績とそれに伴う雇用人数の変化はどうか。

- (2) 起業を目指す方々に向けた支援等のメニューはどうか。また、支援メニューの周知方法や活用状況、今後予定している支援等はどうか。

答弁者 市長

1 新型コロナウイルス感染症がもたらす本市行政への影響とその運営について

- (1) コロナ禍の現状において、政策・施策の基本を交流人口・関係人口の獲得に主眼を置く方向から、地域経済の循環を見据えた上で、現状の生産形態や消費形態の課題に対応した政策にシフトする考えはないか。
- (2) 今後の行政運営については、政策・施策の現状を正確に分析し、課題を洗い出した上で、リスクマネジメントを見据えた政策・施策を模索することも大事であると考えているがどうか。
- (3) 本市行政運営の場で、デジタル化の流れをどのように捉え、どのように対応していくのか。また、基本的な考え方の方向性はどうか。
- (4) デジタル化については、良し悪しについても議論のあるところであるが、デジタル化のメリット・デメリットをどう考えるか。
- (5) 本市行政組織の中に、データ分析室的存在のセクションを置くことによって、統計処理による本市の現状把握及び分析を行い、行政運営の効率化を図るべきと考えるがどうか。
- (6) 行政運営の主体となる職員のための研修として、就労と就学を反復する教育システムであるリカレント教育を導入し、職員のスキルアップを目指してはどうか。

2 本市財政の現状と今後の財政運営について

- (1) 3年間の財政見通しに加え、まちづくり総合計画に合わせて、5年及び10年間の中期財政見通しを作成し、計画的財政運営を目指すことが大事と考えるがど

うか。

- (2) 令和元年度予算を基にした財政見通しでは、歳入歳出の差引見通しはマイナスの数値となっているが、今後においては、どのように推移していくものと考えるか。
- (3) 今後の財政見通しの取組については、まちづくり総合計画に掲げる各種施策を推進することによる市税等の収入確保、有効な国庫補助事業制度等による財源の確保を図ることとしていたが、令和元年度における目標の達成状況及び成果はどうか。
- (4) 今後においても、裁量的財務会計行為による年度を越えた財務処理の可能性はあるか。
- (5) 特に復興交付金基金、財政調整基金、市債管理基金の残高の増加には、復興交付金事業が関わっていると考える。復興交付金事業の清算において、これらの基金の残高への影響はどうか。

答弁者 市長、教育長

1 新型コロナウイルス感染防止のための検査体制の強化について

- (1) 全国的に新型コロナウイルス感染の急速な拡大によって、7月末に県内でも初めて感染が確認され、その後も感染が広がり、極めて憂慮すべき事態となっている。この現在の状況に当たって市の考えはどうか。
- (2) 感染拡大の防止のためには何よりもPCR検査の拡充が求められている。気仙圏域では7月末に地域外来・PCR検査センターを開設したが、これまでの診療状況はどうか。
- (3) 市内での感染が確認された場合なども想定し、市として、市民を対象に幅広く検査を行い、感染者を早期に発見すると同時に、隔離・治療する体制が重要と思う。具体的な考えはどうか。
- (4) 医療機関や介護施設、学校、保育所（園）などでの集団感染が心配されるが、その防止策の考えはどうか。

2 高齢者福祉・介護事業及び生活支援について

- (1) 高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画は今年度で終了となる。その計画では、高齢者を取り巻く現状やニーズ調査結果として「認知機能の低下」「家族介護者の離職」「移動手段支援」「在宅介護の限界点を越える支援」などが掲げられていたが、高齢者福祉・介護事業及び生活支援について現状と課題はどのようなになっているのか。
- (2) 「生活支援サービス（任意事業）の推進」の中の在宅介護の家族支援として、家族介護慰労金支給事業と在宅家族介護手当が掲げられているが、条件も厳しく

その利用は進んでいないと思う。新型コロナ禍の下で、介護をする家族の苦労は更に大変になっている。その利用拡大についての考えはどうか。

(3) 第8期事業計画の内容として、新たに新型コロナ感染症問題も重要になると思うが、現段階の市の考えはどうか。

(4) 災害公営住宅における高齢者世帯の見守りや生活支援も次の計画に盛り込むべきと思う。県営栃ヶ沢災害公営住宅団地などへ支援員配置の予定も聞くが、市ではどのように考えているのか。

3 少人数学級など今後の教育条件の拡充について

(1) 小中学校の新型コロナ感染症対策として、身体的距離の確保が重要となっている。現在の40人学級では最低1メートルの距離も確保できない現状となっていると思うが、市内の小中学校の現状はどうか。

(2) 東日本大震災に続く新型コロナウイルスの影響によって、子どもたちは不安やストレスを抱えている。今こそ、手厚い教育が求められると思う。最近、少人数学級について、全国市長会等が提言し、中央教育審議会でも議論されている。少人数学級への移行や教職員の増員についてどのように考えているのか。

(3) 「GIGAスクール構想」により学校と各家庭とのオンライン整備が進められるに当たり、子どもたちにタブレット配置が予定されている。全ての子どもに専用端末の確保や各家庭のWi-Fi環境の保障、子どもの健康被害などの課題も懸念されるが、市の考え方はどうか。

(4) 市内の小中学校のスクールバスの現在の運行状況はどうか。また、復興期間終了による財政支援も心配されるが、来年度からのスクールバス運行について現段階の方針はどうか。

答弁者 市長

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 新型コロナウイルス感染症に対する本市独自の経済対策である中小企業持続化支援金や、第一次産業支援金などの現時点での実績はどうか。

- (2) 漁業者が活用できる持続化給付金は、漁協が申請の支援を行ってきた。また、市内商工事業者が活用できる新型コロナウイルス対策支援事業は、商工会が申請の支援を行ってきた。一般的には難しいとされる申請への支援は、事業者から歓迎されている。これまでの申請支援件数はどうか。

- (3) 農林漁業者が活用できる経営継続補助金は、補助上限額が単独申請で150万円と支援額が大きな制度である。また、本市は自己負担額の2分の1まで、最大100万円を上乗せ助成するもので、一次産業の省力化や衛生対策を強力に進められる制度設計となっている。市では、指定されている申請支援機関との連携により、どのように制度の活用促進を図る考えか。

- (4) 市内における、国や県、市の主な支援制度の活用状況はどうか。また、国や県の支援制度は、市民一人一人への案内が困難と思う。市が国や県の制度を市民に対し周知を強めることで、より多くの人に公平に支援が行き渡り、安心していただけることになると思うが、本市の制度周知に対する考えはどうか。

- (5) 新型コロナウイルスの影響で、本市出身の高校生や学生は首都圏への就職に悩み、本市での就職を検討する動きがある。これまで以上に市内の就業情報を高校生や学生に的確に伝え、事業者側の雇用確保にもつなげる必要があると思うが、本市の取組はどうか。

2 大震災からの復興と今後のまちづくりについて

- (1) 今年度は大震災から10年目となるが、これまでの復興を本市はどのように判断しているか。
- (2) 本市のまちづくりにおいては、「子育てしやすいまち」にすることも大きな目標となっている。今年8月から子どもの医療費については、中学3年生まで現物給付となり、窓口支払いもなくなった。今後、高校3年生までの現物給付に向けた市の考えはどうか。また、保育料においては、新型コロナウイルス対策として軽減策が始まっているが、保育料そのものの負担軽減の拡充をさらに進めるべきと思うがどうか。
- (3) 本市では、震災の最大の教訓である「避難が何より重要」ということを津波伝承館や復興祈念公園、図書館、学校現場などで市民一人一人が伝承してきたと思う。今後のさらなる伝承に向けた本市の取組はどうか。

3 核のごみ最終処分場と福島原発の汚染水問題について

- (1) 原子力発電所からの高レベル放射性廃棄物を地下に埋設処分する候補地をめぐり、その調査に応じる自治体もある一方で、岩手県知事は「核のごみ」の受入れは応じられないと表明しているが、市の考えはどうか。
- (2) 福島原発の汚染水処理が、従前の案である海洋放出か、大気への放出かということに、本市漁業者から不安の声が上がっている。また、コロナ禍の下で拙速な結論を出すべきではないという声もあるが、この問題に対する市の考えはどうか。

答弁者 市長

1 新型コロナ危機と今後の自治体の在り方について

(1) 新型コロナウイルス感染症の急速な再拡大によって、「医療崩壊」などの社会の脆弱性や貧富の格差が命の格差になるなど、現代社会の諸矛盾があらわになっている。市民にとっても感染がいよいよ身近な危険と感じる緊迫した現局面の下で、新型コロナ危機に対する自治体としての役割と姿勢はどうか。

(2) 新型コロナ危機の下で、政治の在り方、今後の自治体の在り方が問われていると思う。社会保障をはじめ公的なサービスを切り捨て、自己責任や地方分権を押し付けてきた政治の流れを、医療、福祉、介護、保育、教育など、住民福祉中心に変えていく必要を感じる。「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまち」やSDGsの理念の追求が、なお一層求められる。新型コロナ危機が今後更に深刻化が予想される中で、本市の自治体運営とまちづくりについてどう考えるか。

2 令和元年度決算と今後の財政運営について

(1) 令和元年度決算において、本市の財政状況はどのようなことが明らかになっているのか。

(2) 来年度以降の本市の財政運営は、復興期間終了や新型コロナ対策によって、かつてない困難が予想される。国の財政措置や地方財政計画との関わりもあると思うが、現時点での基本方針はどうか。

(3) 昨年度から始まった「地域交付金事業」は、各地区内での活発な議論もあって地域課題解決の自主的な取組になっていると感じる。市の予算の使い方を共に考えるという意味でも重要と思うが、2年目に入っているこの事業について、どのように受け止めているのか。

3 大規模洪水、土砂災害対策と避難所整備について

- (1) この程、想定最大規模が「1000年に1回の大雨」「2日間の雨量が589ミリメートル」という矢作川の洪水浸水想定図が公表された。下矢作地区は居住地域の約8割が0.5メートルから5メートルの浸水となっている。この想定図の主な特徴点と今後の対策の考え方はどうか。

- (2) 指定緊急避難場所と指定避難所の分けと周知も課題と思う。本市の地域防災計画では指定緊急避難場所が津波、洪水、土砂災害に区分されているが、津波に比べて洪水・土砂災害の場合の設置数が市内全体としても少ないようだ。指定避難所の前に指定緊急避難場所が重要となる事態もあることから、洪水・土砂災害についても各地区に設置すべきと思うがどうか。

- (3) 新型コロナ対策の一環として、今回、避難所及び福祉避難所への備品配備等が具体化されたが、その内容と狙いは何か。

答弁者 市長、教育長

1 教育のICT化について

- (1) 教育情報ネットワーク推進事業において、タブレット端末での授業が可能となる時期は現実的にいつになるのか。また、その実現に向けた具体的なスキームはどのようなものか。
- (2) GIGA (Global and Innovation Gateway for All) スクールサポーター配置支援事業やICT活用教育アドバイザー事業の活用の現状はどうか。また、活用していない場合、活用の必要性についての認識はどうか。さらに、今後の活用の方向性をどのように検討しているのか。
- (3) 教育現場のICT化を支える人材支援制度として、4校に1名のICT支援員の配置が可能となっているが、本市での配置はどのような計画になっているのか。また、現状と今後の方向性はどうか。
- (4) GIGAスクール構想が前倒しになったことにより、教育現場で生じている課題は何か。また、課題の克服に向けた取組及びその方向性はどうか。
- (5) 学びのSTEAM化にはカリキュラム・マネジメントが必要となるが、本市における学校教育において、複数の教科の組合せ、異なる学び方の組合せによる学びのSTEAM化がどのように進められているのか。
- (6) 本市におけるプログラミング学習の実施状況について、文部科学省の『小学校プログラミング教育の手引き』(第3版)に示されている指導事例の対象範囲のうち、最も実施が進んでいる教科は何か。また、最も進んでいない教科における課題をどのように分析しているのか。さらに、その克服に向けた取組をどのように進めていくのか。

2 COVID-19（新型コロナウイルス感染症）パンデミック下における風水害時の避難について

- (1) 現在、本市における指定緊急避難場所と指定避難所の指定数は従前に比較して増えているのか。また、指定場所以外への避難をどのように想定し、感染症対策及び物資の備蓄等の事前策を講じているのか。
- (2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）のパンデミックを機に、感染予防の観点からの多様な避難の在り方について、市民に対してどのような周知を図っていくのか、
- (3) 避難行動要支援者名簿などに掲載されている要介護・介助の高年齢者や、障がいがある方に対する専門的な支援について、どのように改善されるのか。

3 “with コロナ” 下での総合計画及び総合戦略の推進について

- (1) 令和2年度が始まって半年の現時点において、総合計画及び総合戦略に係る政策・施策のうち、変更せざるを得ないと判断あるいは認識している政策・施策は何か。
- (2) 明らかに、進捗が見込めないと判断、あるいは、認識している事業は何か。
- (3) 上記(1)(2)の判断、認識を踏まえ、令和3年度の予算編成方針の検討段階において、どのような政策・施策・事業への資源投入が望ましいと分析しているのか。